

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

I 資産総額		11,347,539,663 円
内 基本財産		9,021,909,682 円
運用財産		2,325,629,981 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,059,573,843 円
III 正味財産		10,287,965,820 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建物	56,719.72 m ²	6,177,681,822 円
構築物	249 点	335,669,674 円
図書	305,464 冊	857,955,611 円
教具・校具・備品	12,707 点	438,726,795 円
第3号基本金引当資産		174,707,721 円
その他		14,033,123 円
2 運用財産		
現金預金		889,958,245 円
積立金		1,183,925,194 円
有価証券		144,297,755 円
その他		107,448,787 円
資 産 総 額		11,347,539,663 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		27,760,000 円
退職給与引当金		458,789,586 円
長期未払金		12,430,278 円
2 流動負債		
短期借入金		13,880,000 円
前受金		468,253,060 円
未払金		45,788,470 円
預り金		32,672,449 円
負 債 総 額		1,059,573,843 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		10,287,965,820 円

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,235,868,580	10,307,118,417	△ 71,249,837
有 形 固 定 資 産	8,836,360,340	9,144,637,831	△ 308,277,491
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	6,177,681,822	6,427,249,712	△ 249,567,890
教 育 研 究 用 機 器 備 品	396,662,247	439,760,802	△ 43,098,555
図 書	857,955,611	844,993,033	12,962,578
そ の 他	380,925,724	409,499,348	△ 28,573,624
その他の固定資産	1,399,508,240	1,162,480,586	237,027,654
特 定 資 産	1,358,632,915	1,121,880,851	236,752,064
そ の 他	40,875,325	40,599,735	275,590
流 動 資 産	1,111,671,083	1,172,043,098	△ 60,372,015
現 金 預 金	889,958,245	876,435,870	13,522,375
有 価 証 券	144,297,755	144,223,016	74,739
そ の 他	77,415,083	151,384,212	△ 73,969,129
資 産 の 部 合 計	11,347,539,663	11,479,161,515	△ 131,621,852
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	498,979,864	548,210,049	△ 49,230,185
長 期 借 入 金	27,760,000	41,640,000	△ 13,880,000
退 職 給 与 引 当 金	458,789,586	480,583,053	△ 21,793,467
長 期 未 払 金	12,430,278	25,986,996	△ 13,556,718
流 動 負 債	560,593,979	645,279,017	△ 84,685,038
短 期 借 入 金	13,880,000	36,100,000	△ 22,220,000
前 受 金	468,253,060	505,859,120	△ 37,606,060
そ の 他	78,460,919	103,319,897	△ 24,858,978
負 債 の 部 合 計	1,059,573,843	1,193,489,066	△ 133,915,223
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	13,263,835,086	13,136,135,969	127,699,117
第 3 号 基 本 金	174,707,721	174,002,882	704,839
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	13,586,542,807	13,458,138,851	128,403,956
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 3,298,576,987	△ 3,172,466,402	△ 126,110,585
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,298,576,987	△ 3,172,466,402	△ 126,110,585
科 目			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,347,539,663	11,479,161,515	△ 131,621,852

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から

平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,556,603,170	1,546,150,960	10,452,210
手数料収入	30,345,000	25,606,380	4,738,620
寄付金収入	14,591,560	14,600,560	△ 9,000
補助金収入	511,051,000	544,088,927	△ 33,037,927
国庫補助金収入	188,064,000	192,035,000	△ 3,971,000
地方公共団体補助金収入	322,987,000	352,053,927	△ 29,066,927
資産運用収入	3,410,000	4,020,819	△ 610,819
事業収入	2,400,000	3,057,497	△ 657,497
雑収入	46,168,147	45,471,116	697,031
前受金収入	436,000,000	468,253,060	△ 32,253,060
その他の収入	159,021,233	156,444,533	2,576,700
資金収入調整勘定	△ 551,862,267	△ 551,548,367	△ 313,900
前年度繰越支払資金	876,435,870	876,435,870	/
収入の部合計	3,084,163,713	3,132,581,355	△ 48,417,642
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,374,662,702	1,360,527,143	14,135,559
教育研究経費支出	352,080,000	323,395,528	28,684,472
管理経費支出	99,750,000	102,169,762	△ 2,419,762
借入金等利息支出	1,742,225	1,742,225	0
借入金等返済支出	36,100,000	36,100,000	0
施設関係支出	94,307,000	40,516,463	53,790,537
設備関係支出	57,879,000	64,140,497	△ 6,261,497
資産運用支出	260,332,000	260,801,103	△ 469,103
その他の支出	69,880,477	85,462,141	△ 15,581,664
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 40,000,000	△ 32,231,752	△ 7,768,248
次年度繰越支払資金	777,430,309	889,958,245	△ 112,527,936
支出の部合計	3,084,163,713	3,132,581,355	△ 48,417,642

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から

平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,556,603,170	1,546,150,960	10,452,210
手数料	30,345,000	25,606,380	4,738,620
寄付金	17,591,560	17,833,591	△ 242,031
補助金	511,051,000	544,088,927	△ 33,037,927
国庫補助金	188,064,000	192,035,000	△ 3,971,000
地方公共団体補助金	322,987,000	352,053,927	△ 29,066,927
資産運用	3,410,000	4,045,819	△ 635,819
事業収入	2,400,000	2,390,815	9,185
雑収入	62,712,245	60,958,583	1,753,662
帰属収入合計	2,184,112,975	2,201,075,075	△ 16,962,100
基本金組入額合計	△ 206,951,000	△ 134,037,839	△ 72,913,161
消費収入の部合計	1,977,161,975	2,067,037,236	△ 89,875,261
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,368,356,702	1,354,221,143	14,135,559
教育研究経費	733,076,000	704,067,672	29,008,328
管理経費	137,066,000	137,207,678	△ 141,678
借入金等利息	1,742,225	1,742,225	0
資産処分差額	0	543,386	△ 543,386
徴収不能額	0	999,600	△ 999,600
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	2,240,240,927	2,198,781,704	41,459,223
当年度消費支出超過額	263,078,952	131,744,468	
前年度繰越消費支出超過額	3,172,466,402	3,172,466,402	
基本金取崩額	0	5,633,883	
翌年度繰越消費支出超過額	3,435,545,354	3,298,576,987	

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容と収支の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益計算書とよく似ています。

平成 26 年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚絅学園（以下「本学園」という。）は、明治 21（1888）年、当時の済々黻校長であった佐々友房をはじめとする同志により創設された済々黻附属女学校をその源とする。佐々友房は同校創設の際に「済々黻附属女学校創立の趣旨」を遺した。その趣旨を通して、佐々友房は、家族、社会それに国家を支える女性の役割の重要性を強調して女子教育の重要性を訴え、ついで、明治中期の鹿鳴館に象徴されるような安易な文明開化と西欧化の風潮を憂い、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を失ってはならないと戒め、その上で、封建時代の遺習を否定し、新しい時代への変化に正しく対応できる智徳を兼ね備えた女性の育成を提唱している。

九州における女子教育の先駆者でもある佐々友房の掲げた上述の「創立の趣旨」すなわち建学の精神は、初代校長である内藤儀十郎へと引き継がれ、尚絅学園の 125 年余の歴史を貫く精神になるとともに、これを源泉として、大学、短期大学、高等学校、中学校及び幼稚園を擁する女子教育の総合学園が築き上げられた。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黻附属女学校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまで」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黻から独立して尚絅女学校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚絅高等女学校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚絅財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚絅五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚絅中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚絅高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚絅財団を学校法人尚絅学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚絅学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置

昭和 44年 4月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46年 4月	尚綱中学校募集停止
昭和 50年 4月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60年 12月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞いて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63年 5月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7年 4月	尚綱中学校復活開校
平成 8年 4月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18年 4月	尚綱大学生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20年 3月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21年 3月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22年 3月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22年 7月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23年 4月	中高一貫教育開始
平成 25年 3月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25年 5月	学園創立 125 周年記念式典挙行

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属幼稚園	昭和 44 年 4 月	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	300	242
	生活科学部	70	300	298
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	124
	食物栄養学科	80	160	169
	幼児教育学科	150	300	322
尚綱高等学校		320	960	715
尚綱中学校		80	240	65
尚綱大学短期大学部附属幼稚園		-	260	251
合 計		875	2,720	2,186

※ 尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

※ 尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(5) 役員概要

(平成 27 年 5 月 22 日現在)

(定員数) 理事 7~9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	高橋 秀康	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 平成 24 年 1 月常務理事就任
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 23 年 4 月校長就任)
理 事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 学園事務局長 (平成 24 年 1 月学園事務局長就任)
理 事	森 正人	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 27 年 4 月学長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	板井 千代子	非常勤	平成 23 年 7 月理事就任
理 事	中島 照明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任

監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	大羽 宏一	常勤	平成 20 年 10 月理事就任 平成 27 年 3 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 27 年 5 月 22 日現在)

(定員数) 16~21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	森 正人	1号	職指定	甲斐 正哉
2号	職員	黒瀬 英夫	2号	職員	岡原 安利
2号	職員	川口 恵子	2号	職員	秦 すみ子
3号	同窓会	高野 文	3号	同窓会	岩永 直子
3号	同窓会	蓮尾 美保	4号	保護者(大学)	馬場 千恵
4号	保護者(短期大学部)	亀山 昭博	4号	保護者(高等学校)	迫 美加
4号	保護者(中学校)	市原 英昌	5号	学識経験者	池満 淵
5号	学識経験者	高橋 秀康	5号	学識経験者	堀尾 慎彌
5号	学識経験者	中島 熙明	5号	学識経験者	小山 英文
5号	学識経験者	吉川 尚代			

(7) 教職員の概要

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	0	41	32	42	7	13	135
	兼務	0	79	63	16	9	8	175
職 員	本務	2	23	29	6	1	3	64
	兼務	0	0	0	2	0	2	4

平均年齢は、教員 45.3 才、職員 38.0 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 収支の黒字化

- ①各学校・学部・学科ごとに学生（生徒）募集状況の分析を実施した。
- ②入学定員確保に向け各種施策を検討した。
- ③予算管理体制適正化への取組みを実施した。

(2) 人事制度の改革

- ①人事評価制度の定着化と適正運用に取り組んだ。
- ②適材適所の教職員配置、互換性向上を意識した人事異動を実施した。
- ③時間管理を含めた職場環境の改善に取り組んだ。

(3) 組織・運営基盤の改革

- ①各委員会の機能強化、委員会・部会の見直しを実施した。
- ②広報戦略を明確化し、学園広報を一元化するとともに情報発信力を強化した。
- ③自己点検評価・学校評価を実施し PDCA による組織運営への反映に取り組んだ。
- ④同窓会・後援会・保護者会と学校・法人の連携強化に取り組んだ。

(4) 学修（習）環境の整備

- ①九品寺・楡木キャンパス全ての建物について施設点検を実施した。
- ②Web ページの管理体制を明確にし、タイムリーな更新と内容の充実に取り組んだ。
- ③一斉メール配信システム「学校安心安全メール」を導入し連絡体制の強化を図った。
- ④尚綱学舎の利用促進に取り組んだ。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 学生支援

- ①国家試験の合格率向上に向け、各種国家試験対策講座・サマーセミナー・研修会等の開催に加え、特別支援委員会を立ち上げ総合的な取組みを開始した。
- ②奨学金制度・表彰制度等現行制度の見直しに取り組む、寮費免除・授業料免除の弾力的な運用を実施した。

(2) 就職支援

- ①就職懇談会・キャリアガイダンスを実施した。
- ②コンソーシアムインターシップへの積極的な取組を行い参加企業からも評価を得た。

(3) 国際交流

- ①仁徳大学校（韓国）との大学間交流協定を締結した。
- ②慈済大学（台湾）との大学間交流協定を締結した。
- ③大連交通大学（中国）との学部間交流を開始した。

(4) 教育・研究の充実

- ①授業改善アンケートを実施し学生にフィードバックするとともに改善に取り組んだ。
- ②入学前スクーリング、基礎セミナー等を実施し基礎的な教育の充実を図った。
- ③尚綱食育研究センターを新設し、企業等との連携を推進した。

(5) 入試広報対策

- ①高校訪問・出前授業・学校説明会等に積極的に対応した。
- ②高大連携を強化し各種の取組みに積極的に対応した。

(6) 地域社会との連携

- ①尚綱公開講座（第 25 回）及び文化言語学部公開講座（第 8 回）を開講した。
- ②尚綱子育て研究センター公開シンポジウム（第 14 回）を開催した。
- ③図書館を地域住民・公開講座受講者等に開放し、利用促進を図った。

(7) ボランティア活動への取組み

- ①尚綱ボランティア支援センターを新設し、組織的な支援体制を強化した。
- ②ボランティア情報を Web ページにアップし最新の情報提供に取り組んだ。

尚綱中学校・高等学校

(1) 基礎学力の確立

- ①総合コース 1 年生・2 年生を対象に始業前課外授業を実施した。
- ②高校生全員を対象に小論文講座を実施した。
- ③高校生全員に家庭学習と時間管理の習慣化を目的として「能率手帳スコラ」を活用し『生活の記録』の実践指導を行った。
- ④尚綱塾・尚綱ゼミを積極的に開催し目的別・習熟度別にきめ細やかな対応をとった。

(2) 人間教育の再構築

- ①「挨拶の徹底」、「清掃活動の徹底」に取り組んだ。
- ②高校卒業までに生徒全員がマナー検定上級の合格を目標として取り組んだ。

(3) 国際交流の推進

- ①中学校の修学旅行をシンガポール 4 泊 5 日の旅程で実施し、ブキバンジャン中学校との交流に取り組んだ。
- ②高校生の修学旅行を国内またはシンガポールの希望選択とし、シンガポール選択者がビクトリアジュニアカレッジとの交流に取り組んだ。
- ③シンガポールのブキバンジャン中学校とビクトリアジュニアカレッジからは本校への来校も実施され交流を図った。
- ④フランス（2 名）、アメリカ（1 名）から留学生を受入れた。

尚綱大学短期大学部附属幼稚園

(1) 特色ある幼稚園づくり

①絵本室の絵本を100冊入替え、保護者による「絵本読み聞かせ」を実施した。

(2) 子育て支援

①保護者向け講演会「親の学び講座」を3回実施した。

(3) 園児募集

①平成28年4月より幼保連携型認定こども園に移行予定であり、預り保育のあり方、給食のニーズ把握等、事前調査を実施した。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
学生生徒納付金収入	1,505,848	1,490,587	1,482,639	1,505,107	1,546,150
手数料収入	31,095	30,910	29,053	30,500	25,606
寄付金収入	5,828	2,600	14,455	27,111	14,600
補助金収入	499,217	498,335	557,494	574,048	544,088
資産運用収入	37,616	31,538	17,656	6,543	4,020
資産売却収入	0	0	369,600	0	0
事業収入	2,824	1,782	3,301	4,774	3,057
雑収入	99,558	97,527	126,803	136,465	45,471
前受金収入	434,798	459,500	453,091	505,859	468,253
その他の収入	1,242,759	1,317,474	1,310,841	127,270	156,444
資金収入調整勘定	△544,806	△553,036	△560,320	△585,708	△551,548
前年度繰越支払資金	909,409	1,540,333	782,639	863,098	876,435
収入の部合計	4,224,149	4,917,553	4,587,256	3,195,070	3,132,581

(単位 千円)

支出の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
人件費支出	1,479,650	1,478,588	1,425,322	1,423,872	1,360,527
教育研究経費支出	321,186	339,979	495,820	292,660	323,395
管理経費支出	162,922	108,938	121,189	114,132	102,169
借入金等利息支出	11,384	7,172	5,177	3,354	1,742
借入金等返済支出	146,710	52,370	46,100	46,100	36,100
施設関係支出	462,521	1,894,617	1,552,868	97,245	40,516
設備関係支出	70,301	292,298	151,262	60,812	64,140
資産運用支出	1,157	51,193	76,609	72,628	260,801
その他の支出	67,559	39,578	108,900	266,527	85,462
資金支出調整勘定	△39,578	△129,821	△259,093	△58,697	△32,231
次年度繰越支払資金	1,540,333	782,639	863,098	876,435	889,958
支出の部合計	4,224,149	4,917,553	4,587,256	3,195,070	3,132,581

②消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
学生生徒納付金	1,505,848	1,490,587	1,482,639	1,505,107	1,546,150
手数料	31,095	30,910	29,053	30,500	25,606
寄付金	10,041	6,128	25,970	31,546	17,833
補助金	499,217	498,335	557,494	574,048	544,088
資産運用収入	37,774	31,675	17,763	6,601	4,045
資産売却差額	0	0	24,646	0	0
事業収入	2,261	1,190	3,301	4,774	2,390
雑収入	99,558	97,527	126,803	142,173	60,958
帰属収入合計	2,185,796	2,156,355	2,267,672	2,294,752	2,201,075
基本金組入額合計	△532,947	△1,669,436	△1,456,003	△404,708	△134,037
消費収入の部合計	1,652,848	486,918	811,669	1,890,043	2,067,037

(単位 千円)

消費支出の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
人件費	1,471,096	1,465,109	1,406,487	1,406,238	1,354,221
教育研究経費	498,539	550,378	797,602	664,124	704,067
管理経費	193,673	132,270	151,429	148,618	137,207
借入金等利息	11,384	7,172	5,177	3,354	1,742
資産処分差額	113,852	138,280	32,510	0	543
徴収不能額	604	0	124	171	999
消費支出の部合計	2,289,150	2,293,211	2,393,331	2,222,509	2,198,781
当年度消費収支差額	△636,302	△1,806,292	△1,581,661	△332,465	△131,744
前年度繰越消費収支差額	833,964	547,704	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466
基本金取崩額	350,041	0	0	248	5,633
翌年度繰越消費収支差額	547,704	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466	△3,298,576

(2) 貸借対照表

(単位 千円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
固定資産	9,597,436	10,262,472	10,477,991	10,307,118	10,235,868
流動資産	2,142,284	1,391,291	1,153,430	1,172,043	1,111,671
資産の部合計	11,739,720	11,653,764	11,631,421	11,479,161	11,347,539
固定負債	706,178	688,583	618,833	548,210	498,979
流動負債	557,598	626,092	799,158	645,279	560,593
負債の部合計	1,263,777	1,314,676	1,417,992	1,193,489	1,059,573
基本金の部合計	9,928,238	11,597,675	13,053,679	13,458,138	13,586,542
消費収支差額の部合計	547,704	△1,258,587	△2,840,249	△3,172,466	△3,298,576
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,739,720	11,653,764	11,631,421	11,479,161	11,347,539

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△4.7	△6.3	△5.5	3.1	0.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	138.5	471.0	294.9	117.6	106.4
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	68.9	69.1	65.4	65.6	70.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.3	67.9	62.0	61.3	61.5
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.8	25.5	35.2	28.9	32.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.9	6.1	6.7	6.5	6.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	384.2	222.2	144.3	181.6	198.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.1	12.7	13.9	11.6	10.3
自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.2	88.7	87.8	89.6	90.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.3	99.5	100.3	99.5

監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 21 日

学校法人尚綱学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸 岡 敏 郎 ⑩

監 事 宮 田 房 之 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚綱学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚綱学園の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚綱学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

平成27年度の学生生徒数の状況（平成27年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	127	600	527
（生活科学部3年次編入学）	10	10	—	—
文化言語学部 文化言語学科	75	49	300	222
生活科学部 栄養科学科	70	78	300	305
（生活科学部3年次編入学）	10	10	—	—
尚綱大学短期大学部計	330	283	660	585
幼児教育学科	150	155	300	312
総合生活学科	100	50	200	116
食物栄養学科	80	78	160	157
尚綱高等学校	320	221	960	685
尚綱中学校	80	20	240	64
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	—	—	260	257
尚綱学園合計	875	651	2,720	2,118
（生活科学部3年次編入学）	10	10	—	—

学校法人尚絅学園 平成 26 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の平成 26 年度決算は、平成 27 年 5 月 22 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支決算書要約 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位 千円)

資金収入の部	平成26年度	前年度	増 減	資金支出の部	平成26年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,546,150	1,505,107	41,043	人件費支出	1,360,527	1,423,872	△ 63,344
手数料収入	25,606	30,500	△ 4,894	教育研究経費支出	323,395	292,660	30,735
寄付金収入	14,600	27,111	△ 12,511	管理経費支出	102,169	114,132	△ 11,962
補助金収入	544,088	574,048	△ 29,960	借入金等利息支出	1,742	3,354	△ 1,612
資産運用収入	4,020	6,543	△ 2,522	借入金等返済支出	36,100	46,100	△ 10,000
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	40,516	97,245	△ 56,728
事業収入	3,057	4,774	△ 1,716	設備関係支出	64,140	60,812	3,328
雑収入	45,471	136,465	△ 90,994	資産運用支出	260,801	72,628	188,172
前受金収入	468,253	505,859	△ 37,606	その他の支出	85,462	266,527	△ 181,065
その他の収入	156,444	127,270	29,174	資金支出調整勘定	△ 32,231	△ 58,697	26,466
資金収入調整勘定	△ 551,548	△ 585,708	34,160	支出の部小計	2,242,623	2,318,634	△ 76,011
前年度繰越支払資金	876,435	863,098	13,337	次年度繰越支払資金	889,958	876,435	13,522
収入の部合計	3,132,581	3,195,070	△ 62,489	支出の部合計	3,132,581	3,195,070	△ 62,489

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,546,150 千円となり、前年度比 41,043 千円増加しました。また、補助金収入として 544,088 千円を計上しましたが、前年度と比較すると 29,960 千円減少しています。寄付金収入は 14,600 千円でしたが、そのうち学園創立 125 周年を記念して募集した育英奨学寄附金が 10,042 千円を占めました。

支出の部では、人件費支出が 1,360,527 千円となり、前年度比 63,344 千円減少しました。教育研究経費支出は 323,395 千円と前年度比 30,735 千円増加していますが、これは奨学費支出と修繕費支出が増加したことによるものです。一方で、施設関係支出は前年度比 56,728 千円減少していますが、予定していた施設改修工事等は順調に完了いたしました。その他、資産運用支出が 260,801 千円となり、前年度比 188,172 千円増加していますが、将来への備えとして施設設備引当特定預金に 250,000 千円を積立てたことによるものです。以上の結果により、次年度繰越金は 889,958 千円となり前年度比 13,522 千円増加いたしました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容と収支の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益計算書とよく似ています。

消費収支決算書要約 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

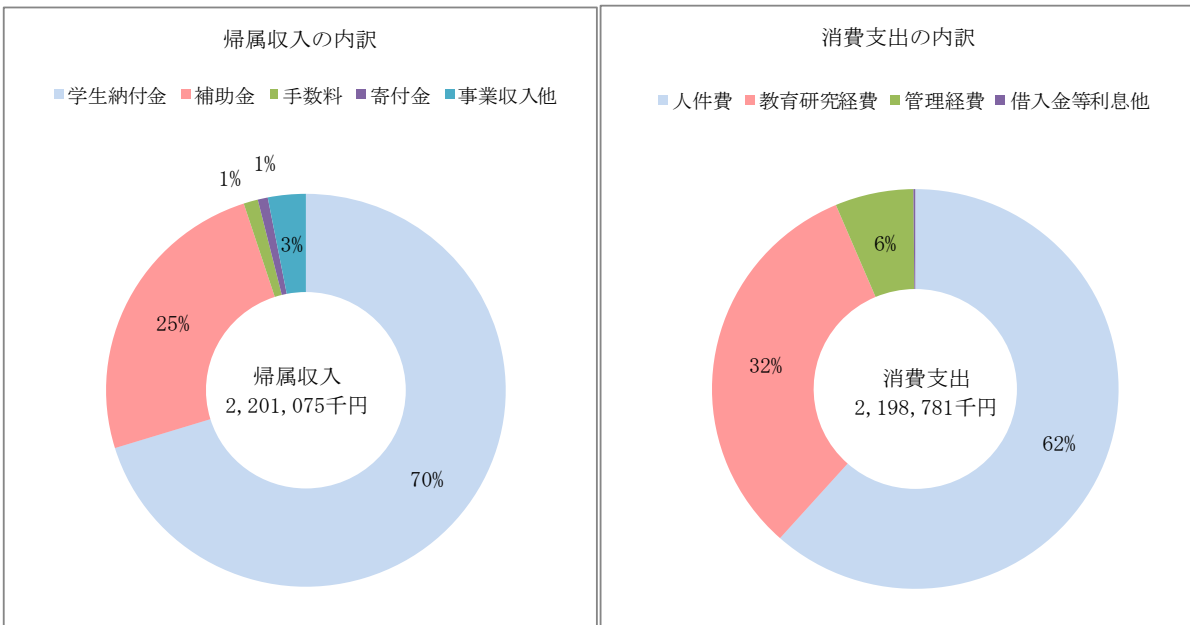
(単位 千円)

消費収入の部	平成26年度	前年度	増 減	消費支出の部	平成26年度	前年度	増 減
学生生徒等納付金	1,546,150	1,505,107	41,043	人件費	1,354,221	1,406,238	△ 52,017
手数料	25,606	30,500	△ 4,894	うち引当金繰入額	0	75,001	△ 75,001
寄付金	17,833	31,546	△ 13,712	教育研究経費	704,067	664,124	39,942
補助金	544,088	574,048	△ 29,960	うち減価償却額	380,520	371,038	9,481
資産運用収入	4,045	6,601	△ 2,555	管理経費	137,207	148,618	△ 11,411
資産売却差額	0	0	0	うち減価償却額	21,326	20,161	1,165
事業収入	2,390	4,774	△ 2,383	借入金等利息	1,742	3,354	△ 1,612
雑収入	60,958	142,173	△ 81,214	資産処分差額	543	0	543
				徴収不能額	999	171	828
帰属収入合計	2,201,075	2,294,752	△ 93,677	消費支出合計	2,198,781	2,222,509	△ 23,727
基本金組入額合計	△ 134,037	△ 404,708	270,670	当期収支差額	△ 131,744	△ 332,465	
				前期繰越収支差額	△ 3,172,466	△ 2,840,249	
消費収入合計	2,067,037	1,890,043	176,993	次期繰越収支差額	△ 3,298,576	△ 3,172,466	
				帰属収支差額	2,293	72,243	

消費収支計算書の収入の部において、学園の正味の収入である帰属収入は 2,201,075 千円となり、前年度比 93,677 千円減少いたしました。学生生徒等納付金が 41,043 千円増加した一方で、補助金や学園が加盟する退職金財団からの交付金が減少したことによるものです。固定資産の取得や借入金の返済等に係る基本金組入れを 134,037 千円行った結果、消費収入の部合計は 2,067,037 千円となりました。

消費支出の部では、教育研究経費及び管理経費について、資金収支計算書の概要で説明した支出のほかに減価償却額がそれぞれ 380,520 千円と 21,326 千円含まれています。

以上の結果により、当年度消費収支差額は 131,744 千円の支出超過となりましたが、重要な経営指標とされる帰属収支差額は 2,293 千円の収入超過となりました。



(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成27年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位 千円)				(単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,235,868	10,307,118	△ 71,249	固定負債	498,979	548,210	△ 49,230
有形固定資産	8,836,360	9,144,637	△ 308,277	長期借入金	27,760	41,640	△ 13,880
土地	1,023,134	1,023,134	0	退職給与引当金	458,789	480,583	△ 21,793
建物	6,177,681	6,427,249	△ 249,567	長期未払金	12,430	25,986	△ 13,556
構築物	335,669	364,366	△ 28,696	流動負債	560,593	645,279	△ 84,685
教育研究用機器備品	396,662	439,760	△ 43,098	短期借入金	13,880	36,100	△ 22,220
その他の機器備品	42,064	38,238	3,825	未払金	45,788	69,880	△ 24,092
図書	857,955	844,993	12,962	前受金	468,253	505,859	△ 37,606
車両	3,191	6,894	△ 3,702	預り金	32,672	33,439	△ 766
その他の固定資産	1,399,508	1,162,480	237,027	負債の部合計	1,059,573	1,193,489	△ 133,916
有価証券	20,000	20,000	0	基本金の部			
退職給与引当特定資産	550,017	550,017	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100,063	100,063	0	第1号基本金	13,263,835	13,136,135	127,699
施設設備引当特定資産	525,600	275,600	250,000	第3号基本金	174,707	174,002	704
第3号基本金引当特定資産	174,707	174,002	704	第4号基本金	148,000	148,000	0
奨学寄附金引当特定資産	8,244	22,197	△ 13,952	基本金の部合計	13,586,542	13,458,138	128,403
その他	20,875	20,599	276	消費収支差額の部			
流動資産	1,111,671	1,172,043	△ 60,372	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	889,958	876,435	13,522	翌年度繰越消費支出超過額	3,298,576	3,172,466	126,110
未収入金	44,689	132,445	△ 87,755	消費収支差額の部合計	△ 3,298,576	△ 3,172,466	△ 126,110
有価証券	144,297	144,223	74	科 目	本年度末	前年度末	増 減
仮払金他	32,725	18,938	13,786	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,347,539	11,479,161	△ 131,621
資産の部合計	11,347,539	11,479,161	△ 131,621				

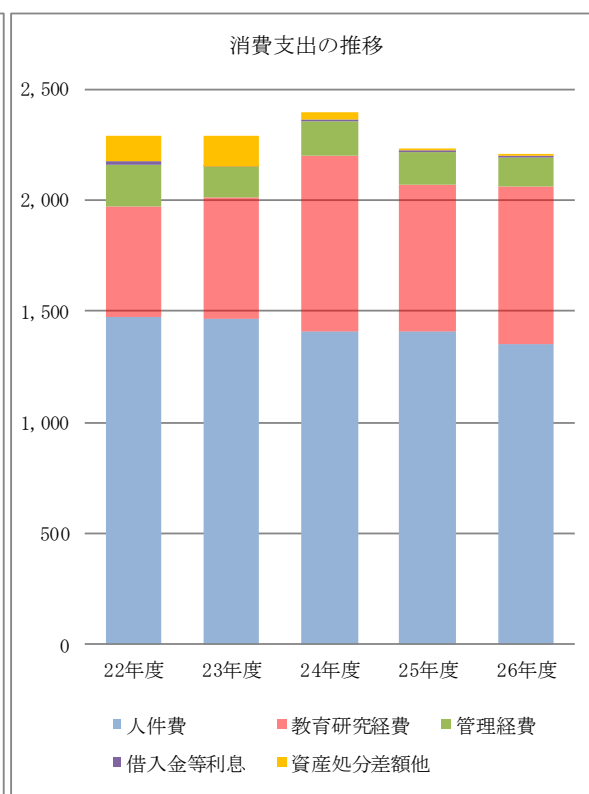
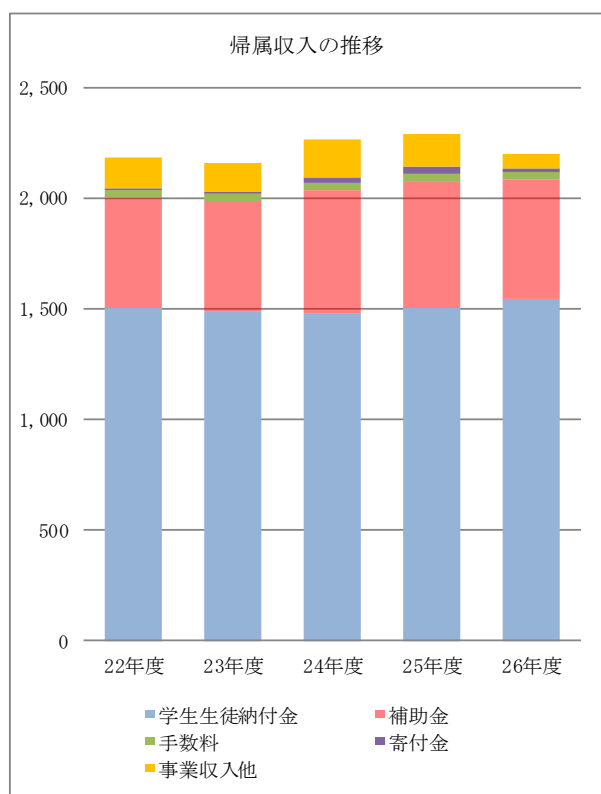
平成26年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は11,347,539千円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて131,621千円減少いたしました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は1,059,573千円となり、前年度末と比べて133,915千円減少いたしました。

消費収支の推移 平成22年度から平成26年度まで

(単位 千円)

収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	1,505,848	1,490,587	1,482,639	1,505,107	1,546,150
補助金	499,217	498,335	557,494	574,048	544,088
手数料	31,095	30,910	29,053	30,500	25,606
寄付金	10,041	6,128	25,970	31,546	17,833
事業収入他	139,593	130,394	172,514	153,549	67,395
帰属収入合計	2,185,796	2,156,355	2,267,672	2,294,752	2,201,075
基本金組入額合計	△ 532,947	△ 1,669,436	△ 1,456,003	△ 404,708	△ 134,037
消費収入の部合計	1,652,848	486,918	811,669	1,890,043	2,067,037
支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	1,471,096	1,464,471	1,406,487	1,406,238	1,354,221
教育研究経費	498,539	550,378	797,602	664,124	704,067
管理経費	193,673	132,908	151,429	148,618	137,207
借入金等利息	11,384	7,172	5,177	3,354	1,742
資産処分差額他	114,456	138,280	32,634	171	1,542
消費支出の部合計	2,289,150	2,293,211	2,393,331	2,222,509	2,198,781
当年度消費支出超過額	636,302	1,806,292	1,581,661	332,465	131,744



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚綱学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・消費収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金収入や施設の賃貸料などの収入です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
人件費	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金調整勘定	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品(本学園においては価額が5万円以上のもの)、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

消費収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
帰属収入	学校法人のすべての収入のうち、学生生徒等納付金、手数料、寄附金、補助金など負債とならない収入です。
消費収入	消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。
基本金組入額	<p>学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。</p> <p>第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。</p> <p>第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。</p>
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額していきます。その支払いの原因は教職員の勤務する各年度に生じていると考えて、実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上するものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。
消費支出	消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用で、資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留
----------	--

	保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
消費収支差額	本年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。消費収支計算書において、消費収入のほうが消費支出より多い場合その差額を「消費収入超過額」といい、逆の場合は「消費支出超過額」といいます。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。